経済産業公報

令和４年10月分　主要目次

（第19978号～第19997号）

省　令

第77号　輸出貿易管理令別表第二の三の規定に基づき貨物を定める省令の一部を改正する省令（14日）

告　示

第172号　外国為替令第十八条第三項の経済産業大臣が指定する役務取引等の一部を改正する件（14日）

第175号　外国為替及び外国貿易法第十六条第一項の規定に基づく経済産業大臣の許可を受けなければならない支払等を指定する件の一部を改正する件（21日）

第176号　外国為替令第十五条第一項の規定により経済産業大臣が指定する外国為替及び外国貿易法第二十四条第一項の許可を要する特定資本取引の一部を改正する件（21日）

輸入発表

第15号　「HFC」の輸入割当てについて（19日）

輸入注意事項

第10号　「電子情報処理組織を使用して行う特定手続等に係る申請項目について」の一部改正について（14日）

輸出注意事項

第23号　「輸出貿易管理令の運用について」等の一部改正について（14日）

第24号　「輸出貿易管理令の運用について」等の一部改正について（13日）

第25号　「化学物質の輸出承認について」等の一部改正について（14日）

第26号　「電子情報処理組織を使用して行う特定手続等に係る申請項目について」の一部改正について（14日）

関税割当公表

・関税割当てを受けた者の氏名等の公表について（31日）

大臣官房

・国際労働機関（ILO）による強制労働の世界推計に関する米国・日本・欧州連合の貿易大臣及び労働大臣による三者共同声明を発表しました（５日）

経済産業政策局

・『「スピンオフ」の活用に関する手引』を改訂しました（６日）

・「グリーン社会の実現に向けた競争政策研究会競争政策上の論点に関する報告書」を取りまとめました（21日）

・「なでしこ銘柄」をリニューアルし、応募を開始します（31日）

調査統計グループ

・７月の鉱工業生産動向(確報)(７日)

・７月の特定サービス産業動態統計確報（11日）

・８月の生産動態統計速報（プラスチック製品工業）（13日）

・８月の生産動態統計速報（パルプ・紙・紙加工品工業）（17日）

・８月の生産動態統計速報（鉄鋼業）（18日）

・８月の生産動態統計速報(鉱業)(19日)

・海外現地法人四半期調査（2022年４～６月期）の結果を取りまとめました（20日）

・８月の生産動態統計速報（非鉄金属工業）（20日）

・「令和３年経済センサス－活動調査」の製造業に関する結果（概要版）を取りまとめました（21日）

・８月の生産動態統計速報（金属製品工業）（21日）

・８月の生産動態統計速報（生産用機械工業）（24日）

・８月の生産動態統計速報（はん用・業務用機械工業）（24日）

・８月の生産動態統計速報(電子部品・デバイス工業)（25日）

・８月の生産動態統計速報（電気・情報通信機械工業）（25日）

・８月の生産動態統計速報（窯業・土石製品工業）（25日）

・８月の生産動態統計速報（輸送機械工業）（26日）

・８月の生産動態統計速報（石油・石炭製品工業）（26日）

・８月の生産動態統計速報（その他工業）（26日）

・８月の生産動態統計速報(化学工業)（27日）

・８月の特定サービス産業動態統計確報（28日）

通商政策局

・西村経済産業大臣が米国に出張しました（３日）

・西村経済産業大臣がインド太平洋経済枠組み（IPEF）閣僚会合に出席しました（４日）

・西村経済産業大臣がラトビア・インドリクスオーネ経済大臣と会談しました（４日）

・西村経済産業大臣がドイツへ出張しました（５日）

・西村経済産業大臣がロイ…インド下院議員一行（５名）による表敬を受けました（５日）

・Ｇ７広島サミットに係る関係閣僚会合に関して、貿易大臣会合、デジタル・技術大臣会合、気候・エネルギー・環境大臣会合の開催地が決定しました（５日）

・西村経済産業大臣がカンボジア王国、タイ王国へ出張しました（12日）
・西村経済産業大臣がタイ米国通商代と会談を行いました（13日）
・西村経済産業大臣がカナダ・シャンパーニュ革新・科学・産業大臣と会談を行いました（18日）
・太田経済産業副大臣がインドネシアへ出張しました－G20貿易・投資・産業大臣会合への出席（18日）
・長峯経済産業大臣政務官がテンナラスインドタミル・ナド州商工大臣一行による表敬を受けました（18日）
・西村経済産業大臣がパケ駐日欧州連合代表部大使の表敬を受けました（19日）
・里見経済産業大臣政務官がバーガム米国ノースダコタ州知事の表敬を受けました（20日）
・里見経済産業大臣政務官がパキスタン・イスラム共和国に出張しました（20日）
・第４回日豪経済閣僚対話を開催しました（26日）
・西村経済産業大臣はオコンジョ＝イウェアラ WTO事務局長と会談を行いました（31日）

貿易経済協力局

・ウクライナ情勢に関する外国為替及び外国貿易法に基づく措置を実施します（11日）
・「輸出貿易管理令の一部を改正する政令」が閣議決定されました（20日）
・ウクライナ情勢に関する外国為替及び外国貿易法に基づく措置を実施します（輸出貿易管理令の一部を改正）（20日）

産業技術環境局

・二国間クレジット制度の構築に係る日・モルドバ間の協力覚書に署名しました－21か国目のJCMパートナー国へ－（３日）
・長峯政務官がG20環境・気候大臣会合に出席しました（６日）
・サプライチェーン全体でのカーボンニュートラルに向けたカーボンフットプリントの算定・検証等に関する検討会を開催します（12日）
・カーボン・クレジット市場の実証を開始しました（13日）
・中谷副大臣が、グローバル・クリーンエネルギー・アクションフォーラム（GCEAF）に参加しました（17日）
・日本産業規格（JIS）を制定・改正しました（2022年９月分）（20日）
・成長志向型の資源自律経済デザイン研究会と資源自律経済戦略企画室を立ち上げました（24日）
・プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律第33条の規定に基づく再商品化計画の認定を行いました（24日）
・日本提案の「トラック隊列走行システム」に関する国際標準が発行されました（24日）
・TCFDサミット2022が開催されました（25日）
・J-Innovation HUB 地域オープンイノベーション拠点選抜制度第４回選抜を行いました！（25日）
・第４回RD20リーダーズ会合が開催されました（27日）
・令和４年度資源循環技術・システム表彰の受賞者が決定しました！（28日）
・二国間クレジット制度の構築に係る日・スリランカ間の協力覚書に署名しました（31日）

製造産業局

・グリーンイノベーション基金で開発したCO_2を固定化し収支をマイナスにするコンクリート等の現場試行工事を実施します（24日）
・ストックホルム条約残留性有機汚染物質検討委員会第18回会合（POPRC18）が開催されました（25日）
・ロボットフレンドリーな環境の実現に向けた取組が加速しています（26日）
・令和４年度「伝統的工芸品産業功労者等経済産業大臣表彰」の受賞者が決定しました（27日）
・第10回ロボット大賞が決定しました！（28日）
・衛星データプラットフォーム「Tellus（テルース）」上で宇宙実証用ハイパースペクトルセンサ（HISUI）のデータ提供を開始します（31日）

商務情報政策局

・「デジタルガバナンス・コード2.0」を策定しました（３日）
・クレジットカードのインターチェンジフィーの標準料率が公開されます（４日）
・二国間クレジット制度の構築に係る日・ジョージア間の協力覚書に署名しました－22か国目のJCMパートナー国へ（４日）
・「５th Well Aging Society Summit AsiaJapan（WASS）」を開催します（６日）
・「未来のブカツ」ビジョンを取りまとめました－地域×スポーツクラブ産業研究会最終提言－（13日）
・「キャッシュレスの将来像に関する検討会」を開催します（13日）
・2025年大阪・関西万博「女性活躍推進館（仮称）」の出展参加者が内定しました（17日）
・毎年10月は「LPガス消費者保安月間」です－正しく使おう、Life Power！LPガス－（19日）
・令和４年度「全国鉱山保安表彰」受賞者が決定しました！（24日）
・「DX銘柄2023」選定に向けた調査を実施します（24日）
・「第16回キッズデザイン賞」の最優秀賞及び優秀賞が発表されました（25日）
・スマート保安に関する日タイ政策対話等を実施しました（26日）
・「特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律」の規制対象となる事業者を指定しました（26日）
・2023年Ｇ７デジタル・技術大臣会合の名称及び開催日程が決定しました（27日）
・第15回日・ASEANサイバーセキュリティ政策会議の結果（28日）

資源エネルギー庁

・第１回「合成燃料（e-fuel）の導入促進に向けた官民協議会」を開催しました（５日）
・「適正な電力取引についての指針」を改定しました（７日）

・マレーシア・ペトロナス社との間でエネルギー・トランジションの協力促進に関する協力覚書に署名しました（12日）
・西村経済産業大臣がインドネシアのアリフィン・タスリフエネルギー鉱物資源大臣と会談を行いました（14日）
・西村経済産業大臣がアラブ首長国連邦（UAE）のスルターン・アフマド・アル・ジャーベルアブダビ国営石油会社（ADNOC）CEO兼産業・先端技術大臣と会談を行いました(17日)
・第２回アジアグリーン成長パートナーシップ閣僚会合が開催されました（17日）
・西村経済産業大臣がニュージーランドのミーガン・ウッズエネルギー・資源大臣と会談を行いました(18日)
・中谷経済産業副大臣が各国閣僚等と会談を行いました（18日）
・ASEAN+３及び東アジアサミットのエネルギー大臣会合が開催されました（18日）
・令和４年台風第15号による災害に関して電気料金の災害特別措置の認可を行いました（18日）
・第11回 LNG産消会議を開催しました（19日）
・第２回燃料アンモニア国際会議を開催しました（19日）
・石油統計速報(令和４年８月分)(20日)
・再エネ海域利用法に基づく促進区域の指定と有望な区域等について整理を行いました（20日）
・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、電気・ガス料金の支払いが困難な皆様へ（20日）
・「電力の小売営業に関する指針」及び「ガスの小売営業に関する指針」を改定しました（21日）
・一般送配電事業者10社の収入の見通しに関する書類に係る「国民の声」を募集します（24日）
・第２回アジア CCUS ネットワークフォーラムを開催しました（24日）
・東北電力ネットワーク株式会社から最終保障供給約款及び離島等供給約款の変更届出を受理しました(24日)
・第５回水素閣僚会議を開催しました（26日）
・「強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令」及び「電気事業法施行令及び電気事業法等の一部を改正する法律附則第九条第一項の託送供給等約款の認可の申請の期限等を定める政令の一部を改正する政令」が閣議決定されました（31日）

特　許　庁

・地域と特許庁を結ぶイベント「つながる特許庁 in 札幌」を開催します！（27日）

中小企業庁

・里見経済産業大臣政務官がタイ王国に出張しました（３日）
・令和４年台風第14号による災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策を行います（７日）
・令和４年台風第15号による災害に関して被災中小企業・小規模事業者対策を行います（12日）
・イベント及び商店街の需要喚起事業を実施します（17日）
・消費税の転嫁状況に関するサンプル調査の結果を取りまとめました（21日）
・11月は「下請取引適正化推進月間」です！（26日）
・官公需適格組合証明・取消状況（令和４年度第２四半期）（27日）

経済産業局

・東北経済産業局管内の経済動向（７月分）（４日）
・近畿経済産業局管内経済動向（７月分）（５日）
・中国経済産業局管内経済動向（７月分）（７日）
・関東経済産業局管内の経済動向（７月分）（20日）
・７月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕（３日）
・７月の鉱工業生産動向速報〔関東〕（11日）

内　閣　府

・９月の月例経済報告（21日）
・７月の機械受注統計調査報告(11日)
・８月の機械受注統計調査報告(27日)

総　務　省

・８月の全国消費者物価指数（17日）
・８月の労働力調査（速報）（25日）
・８月の家計調査報告〈二人以上の世帯〉（26日）

財　務　省

・８月の東京税関管内貿易概況(速報)（７日）
・８月の横浜税関管内貿易概況(速報)（13日）
・８月の名古屋税関管内貿易概況(速報)（18日）
・８月の大阪税関管内貿易概況(速報)（21日）
・８月の神戸税関管内貿易概況(速報)（24日）
・税関長公示主要外国為替相場（10月９日～10月15日）（７日）
・税関長公示主要外国為替相場（10月16日～10月22日）（14日）
・税関長公示主要外国為替相場（10月23日～10月29日）（21日）
・税関長公示主要外国為替相場（10月30日～11月５日）（28日）

日　本　銀　行

・基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(令和４年11月中において適用)（25日）

そ　の　他

・貿易取引入門⑮ ⑯（７日）（24日）

人　事　異　動

・経済産業省（11日）（26日）
・経済産業省幹部名簿（14日）

消　費　者　庁

・消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について（24日）（25日）（26日）（27日）（31日）

令和４年度版 現行輸入制度一覧

一般財団法人経済産業調査会（編）

資料的効果も抜群の輸入実務の必携書。本年もお手許にどうぞ！

Ａ４変型判 800 頁
定価 :25,300 円
（本体 23,000 円＋税 10%）
ISBN978-4-8065-1981-2

本書は、関税定率法別表に準拠して、輸入業務実務家の便宜のために、「関税番号」「全商品名」「輸入税率〔基本税率・ＷＴＯ協定税率・暫定税率・特恵税率〕」「輸入割当品目（ＩＱ）又は二号承認等」「統計品目番号」「細分番号」「ＮＡＣＣＳ用」「品目名」を一覧形式に整理・編集を行ったものです。

参考資料として、「世界各国産品に対する我が国関税率の適用状況表」、「特恵関税制度の概要」等を掲載。「輸入公表」については令和４年２月２６日分までの改訂が収録されています。また、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約（ワシントン条約）附属書 I. II. III」も掲載しております。

銀行・通関業者・貿易商社から個人輸入を行おうとする方々まで、多方面にわたりご活用いただける実務書です。

主要目次

第1部　動物（生きているものに限る。）及び動物性生産品
第2部　植物性生産品
第3部　動物性又は植物性の油脂及びその分解生産物、調製食用脂並びに動物性又は植物性のろう
第4部　調製食料品、飲料、アルコール、食酢、たばこ及び製造たばこ代用品
第5部　鉱物性生産品
第6部　化学工業（類似の工業を含む。）の生産品
第7部　プラスチック及びゴム並びにこれらの製品
第8部　皮革及び毛皮並びにこれらの製品、動物用装着具並びに旅行用具、ハンドバッグその他これらに類する容器並びに腸の製品
第9部　木材及びその製品、木炭、コルク及びその製品並びにわら、エスパルトその他の組物材料の製品並びにかご細工物及び枝条細工物
第10部　木材パルプ、繊維素繊維を原料とするその他のパルプ、古紙並びに紙及び板紙並びにこれらの製品
第11部　紡織用繊維及びその製品
第12部　履物、帽子、傘、つえ、シートステッキ及びむち並びにこれらの部分品、調製羽毛、羽毛製品、造花並びに人髪製品
第13部　石、プラスター、セメント、石綿、雲母その他これらに類する材料の製品、陶磁製品並びにガラス及びその製品
第14部　天然又は養殖の真珠、貴石、半貴石、貴金属及び貴金属を張つた金属並びにこれらの製品、身辺用模造細貨類並びに貨幣
第15部　卑金属及びその製品
第16部　機械類及び電気機器並びにこれらの部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品
第17部　車両、航空機、船舶及び輸送機器関連品
第18部　光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器、医療用機器、時計及び楽器並びにこれらの部分品及び附属品
第19部　武器及び銃砲弾並びにこれらの部分品及び附属品
第20部　雑品
第21部　美術品、収集品及びこっとう

参考資料
・世界各国産品に対する我が国関税率の適用状況表
・特恵関税制度の概要
・特別特恵受益国一覧
・関税の免税・減税・払戻税及び還付制度一覧
・少額輸入貨物に対する簡易関税制度
　少額輸入貨物に対する簡易税率表
・輸入公表
・ワシントン条約（絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約）附属書I. II. III

発行　一般財団法人 経済産業調査会

本　　部　〒104-0061　東京都中央区銀座２－８－９（木挽館銀座ビル）　TEL03-3535-4882 FAX03-3535-4884
近畿支部　〒540-0012　大阪市中央区谷町１－７－４（ＭＦ天満橋ビル）　TEL06-6941-8971 FAX06-6941-8974

刊行物に関する詳細な情報がご覧になれます
https://books.chosakai.or.jp/books/index.html

経済産業調査会 刊行物　検 索